

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 公 一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(大阪府堺市松屋大和川通り三丁139番地の1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	149,589	161,361	170,768	321,980	350,757
経常利益 (百万円)	3,390	5,732	7,552	7,726	11,769
中間(当期)純利益 (百万円)	1,506	1,146	3,637	3,668	4,167
純資産額 (百万円)	36,167	33,626	43,537	33,129	37,512
総資産額 (百万円)	274,881	276,664	279,069	272,842	274,771
1株当たり純資産額 (円)	128.44	119.51	154.91	117.67	133.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.35	4.07	12.94	12.97	14.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			11.93		
自己資本比率 (%)	13.1	12.2	15.6	12.1	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,137	2,869	7,119	14,453	13,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,079	978	1,688	4,258	3,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,618	4,385	5,111	12,803	11,303
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,621	20,452	22,695	23,210	22,153
従業員数 (名)	22,494	23,332	24,289	22,539	23,277
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	123,383	135,067	141,347	265,716	294,154
経常利益 (百万円)	2,175	3,883	5,842	4,766	8,102
中間(当期)純利益 (百万円)	723	264	2,908	1,670	2,289
資本金 (百万円)	18,318	18,318	18,318	18,318	18,318
発行済株式総数 (千株)	282,848	282,848	282,848	282,848	282,848
純資産額 (百万円)	26,148	22,665	30,016	22,920	25,386
総資産額 (百万円)	235,203	234,295	236,565	233,696	233,760
1株当たり純資産額 (円)	92.66	80.38	106.57	81.24	90.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.56	0.94	10.32	5.92	8.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			9.52		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				1.50	3.00
自己資本比率 (%)	11.1	9.7	12.7	9.8	10.9
従業員数 (名)	8,190	7,991	8,295	7,914	7,930

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間および当中間会計期間を除く各会計期間においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	14,633
機工事業	7,754
その他事業	1,763
全社(共通)	139
合計	24,289

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	8,295
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成17年9月30日現在の在籍組合員数7,234名)、
㈱スリーエス・サンキュウ他連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、中国および東南アジア向け輸出の好調に加え、国内需要も堅調であるなど、生産量も高い水準で推移しましたが、一方で更なる体質強化を目指した合理化施策が継続されております。また、物流業界においても、中国を中心とした輸出入貨物量が増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱える中、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社連結グループといたしましては、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めるとともに、事業拡大に向けた施策を推進しております。

また、当年度よりお客様の事業運営に貢献できる体制の強化等として、今までの「物流本部」「機工本部」「営業本部」体制から「ロジスティクス・ソリューション事業本部」「プラント・エンジニアリング事業本部」「ビジネス・ソリューション事業本部」に「技術・開発本部」を加えた体制に改編し、現場力の強化に努め一層のコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は1,707億68百万円と前年同期比5.8%の増収、営業利益76億86百万円と23.8%の増益、経常利益は75億52百万円と31.7%の増益、当中間純利益は36億37百万円と217.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

a. 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景に、港湾物流作業の増加に加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連のお客様工場構内における物流作業がいずれも増加し、売上高1,038億75百万円と前年同期比4.8%の増収となったものの、営業利益は41億66百万円と5.8%の減益となりました。これは、将来に向けた人材の確保と育成に関する人件費負担の増、一般物流における燃料費の増加に加え、事業本部の改編に伴う事業本部費用負担が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は60.8%であります。

b. 機工事業

石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事（SDM）が減少しましたが、高炉改修の大型工事完工、採算性の良い工事受注、更にお客様工場構内の保全作業が増加、上記理由による機工事業の間接費負担が減少したことなどにより、売上高は573億93百万円と前年同期比7.3%の増収、営業利益は34億93百万円と110.2%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は33.6%であります。

c. その他事業

システム開発案件および派遣作業の増加により、売上高は94億98百万円と前年同期比8.8%の増収となったものの、営業損失は1億30百万円となりました。これは、システムソフト開発の不採算案件の受注によるものであります。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は5.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により71億19百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により16億88百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により51億11百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は5億42百万円（2.4%）増加し、当中間連結会計期間末残高は226億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、71億19百万円となりました。

前年同期との比較では、税金等調整前中間純利益が増加したこと、売上債権の減少額が増加したこと等により、資金の増加額は42億50百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、16億88百万円となりました。

前年同期との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は7億9百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、51億11百万円となりました。

前年同期との比較では、社債の発行による収入が増加しましたが、短期借入れによる収入が減少したこと等により、資金の減少額は7億26百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	103,774	+4.5	332	+13.3
機工事業	72,912	+13.5	45,823	+7.2
その他事業	9,491	2.5	8,409	10.2
合計	186,178	+7.4	54,565	+4.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における作業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	作業収入(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	103,875	+4.8
機工事業	57,393	+7.3
その他事業	9,498	+8.8
合計	170,768	+5.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の作業収入実績を記載しております。

3 主な相手先別の作業収入実績および当該作業収入実績の総作業収入実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	作業収入(百万円)	割合(%)	作業収入(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	19,422	12.0	20,057	11.7

3 【対処すべき課題】

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進してまいります。

(1) コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を図ってまいります。

(2) 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を図ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

(3) 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	北九州市 若松区	機工事業	新型ユニットドー リーの購入	1,250	326	借入金・ 社債	平成17年 7月	平成18年 7月	積載能力 3,060 t

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、会社が発行する株式の総数は400,000,000株増加し、1,000,000,000株といたしました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	282,848,749	282,848,749	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	282,848,749	282,848,749		

- (注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年4月22日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1 25,125,628	同左
新株予約権の行使の払込金額(円/株)	2 398	同左
新株予約権の行使期間	3 2005年5月9日 ~2009年3月17日 (ルクセンブルグ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき398 資本組入額 1株につき199	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

- (注) 1 1 発行価額の総額を、当初転換価額(398円)で除した数を記載しております。
 なお、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、原則として現金による調整は行いません。
 また、行使により生じる単元未満株式は、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
- 2 2 2006年4月14日及び2007年4月13日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額(以下「決定日価額」という。)が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「効力発生日」という。)以降、当該各決定日価額に修正されます。
 ただし、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とします。
 なお、各決定日の翌日から各効力発生日(当日を含む。)までの間に下記計算式に従い転換価額が調整された場合は、上記により算出された転換価額は更に調整されます。
 また、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。)を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他社債要項(以下「社債要項」という。)に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与その他社債要項に定める一定の場合には、調整は行われません。

- 3 3 当社の選択による期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとなります。
 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとなります。
- 4 当社の選択による繰上償還
 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		282,848		18,318		1,634

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	53,424	18.89
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14,400	5.09
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,760	4.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	11,118	3.93
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.46
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	6,023	2.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-9-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	2.12
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	6,000	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,390	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,251	1.86
計		129,167	45.95

(注) 1 株式会社りそなホールディングスから、平成17年9月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(7)により、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番 2号	15,469	5.47
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番 1号	6,049	2.14
合計		21,518	7.61

2 住友信託銀行株式会社から、平成17年9月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(2)により、平成17年9月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	28,432	10.05
住友信託財務(香港) 有限公司	中華人民共和国香港	57	0.02
合計		28,489	10.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,189,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,833,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,398,000	275,398	
単元未満株式	普通株式 4,428,749		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	282,848,749		
総株主の議決権		275,398	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 784株

山九重機工株式会社 736株

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式22,000株(議決権22個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区 港町6-7	1,189,000		1,189,000	0.42
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区 日の出1-4-8	1,833,000		1,833,000	0.65
計		3,022,000		3,022,000	1.07

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	354	338	361	391	435
最低(円)	313	296	303	331	333	376

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 技術・開発本部長(CIO)兼 IT企画部長	取締役兼常務執行役員 技術・開発本部長(CIO)	山 本 貴 之	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	20,577		22,713		22,170	
2 受取手形及び 作業未収入金		76,965		80,511		88,614	
3 有価証券		9		9		9	
4 未成作業支出金		28,392		26,164		15,813	
5 その他たな卸 資産		2,861		1,214		1,880	
6 繰延税金資産		1,546		1,064		1,604	
7 その他		6,139		6,400		5,033	
8 貸倒引当金		521		486		603	
流動資産合計		135,971	49.1	137,593	49.3	134,521	49.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		32,707		31,174		31,952	
(2) 土地		47,550		46,852		47,502	
(3) その他		10,047		9,960		9,870	
有形固定資産 合計		90,305	32.7	87,987	31.5	89,324	32.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				87		114	
(2) その他		5,498		5,263		5,288	
無形固定資産 合計		5,498	2.0	5,350	1.9	5,402	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	16,971		22,713		18,219	
(2) 繰延税金資産		18,697		16,319		18,207	
(3) その他		11,531		11,436		11,723	
(4) 貸倒引当金		2,312		2,331		2,628	
投資その他の 資産合計		44,888	16.2	48,138	17.3	45,521	16.5
固定資産合計		140,692	50.9	141,476	50.7	140,249	51.0
資産合計		276,664	100.0	279,069	100.0	274,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2 3	支払手形及び 作業未払金	49,080		52,537		52,710
2		短期借入金	60,282		49,858		56,914
3		未払法人税等	3,182		3,307		4,600
4		未成作業受入金	9,741		10,299		5,615
5		完成工事補償 引当金	30		30		31
6		その他	17,222		14,200		17,665
		流動負債合計	139,539	50.4	130,233	46.7	137,536
固定負債							
1	2	新株予約権付 社債			10,000		
2		長期借入金	46,881		39,296		43,397
3		繰延税金負債	744		745		738
4		退職給付引当金	46,615		46,036		46,245
5		役員退職慰労 引当金	393		427		455
6		再評価に係る 繰延税金負債	6,560		6,589		6,542
7		連結調整勘定	48				
8		その他	405		403		399
		固定負債合計	101,648	36.7	103,498	37.1	97,778
		負債合計	241,188	87.1	233,731	83.8	235,314
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1,848	0.7	1,800	0.6	1,944
(資本の部)							
		資本金	18,318	6.6	18,318	6.6	18,318
		資本剰余金	1,635	0.6	1,636	0.6	1,636
		利益剰余金	17,258	6.3	22,956	8.2	20,310
		土地再評価差額金	2,289	0.8	2,189	0.8	2,315
		その他有価証券 評価差額金	2,261	0.8	5,694	2.0	3,038
		為替換算調整勘定	3,385	1.2	2,598	0.9	3,246
		自己株式	172	0.1	280	0.1	229
		資本合計	33,626	12.2	43,537	15.6	37,512
		負債、少数株主 持分及び資本 合計	276,664	100.0	279,069	100.0	274,771

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高										
作業収入		161,361	100.0		170,768	100.0		350,757	100.0	
売上原価										
作業原価		149,034	92.4		157,755	92.4		325,011	92.7	
売上総利益		12,326	7.6		13,012	7.6		25,746	7.3	
販売費及び 一般管理費	1	6,118	3.8		5,326	3.1		12,749	3.6	
営業利益		6,208	3.8		7,686	4.5		12,997	3.7	
営業外収益										
1 受取利息		83			120			183		
2 受取配当金		229			287			298		
3 連結調整勘定 償却額		43						57		
4 持分法による 投資利益		101			64			140		
5 その他		378	835	0.5	512	985	0.6	536	1,215	0.4
営業外費用										
1 支払利息		966			826			1,868		
2 その他		344	1,311	0.7	292	1,119	0.7	574	2,443	0.7
経常利益			5,732	3.6		7,552	4.4		11,769	3.4
特別利益										
投資有価証券 売却益		146	146	0.1				146	146	0.0
特別損失										
1 減損損失	4	2,620			363			2,692		
2 たな卸資産 評価損	2				166			215		
3 ゴルフ会員権 評価損					35					
4 投資有価証券 評価損		31			23			38		
5 固定資産売却 却損	3	225	2,877	1.8		588	0.3	498	3,444	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,001	1.9		6,963	4.1		8,471	2.4
法人税、住民税 及び事業税		2,593			2,469			5,059		
法人税等調整額		886	1,707	1.1	699	3,169	1.9	987	4,072	1.1
少数株主利益			147	0.1		156	0.1		230	0.1
中間(当期) 純利益			1,146	0.7		3,637	2.1		4,167	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,635		1,636		1,635
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,635		1,636		1,636
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,565		20,310		16,565
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,146		3,637		4,167	
2 連結除外による 利益剰余金増加高		157					
3 連結範囲変更による 利益剰余金増加高			1,303		3,637	160	4,328
利益剰余金減少高							
1 配当金		420		839		420	
2 土地再評価差額金 取崩に伴う減少高		164		125		138	
3 役員賞与		24	610	26	991	24	584
利益剰余金 中間期末(期末)残高			17,258		22,956		20,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,001	6,963	8,471
2 減価償却費		2,860	2,653	5,876
3 減損損失		2,620	363	2,692
4 連結調整勘定償却額		43	1	57
5 貸倒引当金の増加・ 減少()額		509	486	471
6 退職給付引当金の増加・ 減少()額		325	243	24
7 受取利息及び受取配当金		312	408	482
8 支払利息		966	826	1,868
9 持分法による 投資損・益()		101	64	140
10 有形固定資産 除売却損・益()		225		498
11 有価証券・投資有価証券 売却損・益()		146		146
12 有価証券・投資有価証券 評価損		31	23	38
13 売上債権の減少・ 増加()額		1,871	8,733	9,627
14 未成作業支出金の減少・ 増加()額		10,685	10,343	1,891
15 その他たな卸資産の 減少・増加()額		39	655	941
16 仕入債務の増加・ 減少()額		2,151	344	5,798
17 未成作業受入金の増加・ 減少()額		3,998	4,679	128
18 役員賞与の支払額		25	28	25
19 その他		935	1,643	892
小計		5,255	11,337	17,914
20 利息及び配当金の受取額		347	579	526
21 利息の支払額		977	794	1,888
22 法人税等の支払額		1,757	4,001	3,071
営業活動による キャッシュ・フロー		2,869	7,119	13,482

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		17	3	19
2 定期預金の払戻による収入			2	114
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		392	264	530
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入		821	8	950
5 連結範囲変更を伴う子会社 株式取得による収入				3
6 有形固定資産の取得による 支出		1,092	1,695	3,049
7 有形固定資産の売却による 収入		44	672	616
8 無形固定資産の取得による 支出		600	554	1,212
9 貸付けによる支出		29	4	82
10 貸付金の回収による収入		36	21	50
11 その他		251	130	128
投資活動による キャッシュ・フロー		978	1,688	3,029
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		44,403	32,068	52,311
2 短期借入金の 返済による支出		46,801	41,857	58,495
3 長期借入れによる収入		4,263	3,656	5,832
4 長期借入金の 返済による支出		5,769	5,055	10,387
5 社債の発行による収入			10,000	
6 コマーシャルペーパーの 償還による支出			3,000	
7 自己株式の取得による支出		40	51	97
8 自己株式の売却による収入		0	0	1
9 親会社による配当金の 支払額		415	835	416
10 少数株主への配当金の 支払額		25	37	53
財務活動による キャッシュ・フロー		4,385	5,111	11,303
現金及び現金同等物に係る 換算差額		81	222	24
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		2,576	542	876
現金及び現金同等物 期首残高		23,210	22,153	23,210
連結範囲変更による現金 及び現金同等物の増加・ 減少()額		181		181
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	20,452	22,695	22,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 (株)山九海陸 山協港運(株) (株)スリーエス・サンキュウ サンキュウエンジニアリング (株) 山九プラント工業(株) (株)インフォセンス Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu S.A.</p> <p>なお、連結子会社であった東亜鉄構(株)は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>この除外による中間連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。</p> <p>また、Thai Barge Container Services Co.,Ltd.については、その重要性が増加したことから当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運(株)他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 上海経貿山九儲運有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 (株)山九海陸 山協港運(株) (株)スリーエス・サンキュウ サンキュウエンジニアリング (株) 山九プラント工業(株) (株)インフォセンス Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社であった東亜鉄構(株)は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、当連結会計年度期首より連結範囲から除外しております。この除外による連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。(同社は平成16年11月15日付で清算終了しております。)</p> <p>また、Thai Barge Container Services Co.,Ltd.、山九クリアリングカンパニー(株)の2社については、その重要性が増加したことから当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>山九中部サービス(株)については、平成17年3月9日に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>なお、(株)サンキュウ・トランスポート・岡山と(株)サンキュウ・トランスポート・広島、(株)サンキュウ・トランスポート・山口の3社が平成16年10月1日付で合併し、(株)サンキュウ・トランスポート・中国となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運(株)他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) (株)沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の14社の中間決算日は6月30日であります。 Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co., Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. (旧社名Sankyu Logistics & Engineering Services (Thailand)Co.,Ltd.) Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の14社の中間決算日は6月30日であります。 Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co., Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) (株)沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。 Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co., Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 未成作業支出金 個別法による原価法</p> <p>b その他たな卸資産 (a) 販売用不動産 個別法による原価法 (b) 貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が2,620百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,692百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が337百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 101,696百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 102,747百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 101,965百万円</p>
<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 12,366百万円 土地 24,504 その他 1,172 有形固定資産 計 38,043百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 48,409百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 6,827百万円 土地 12,408 投資有価証券 2,326 計 21,562百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 4,779百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 3,063百万円</p>	<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 11,518百万円 土地 24,064 その他 1,043 有形固定資産 計 36,626百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 45,416百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 3,457百万円 土地 8,093 投資有価証券 3,707 計 15,259百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 3,656百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 3,196百万円</p>	<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 11,967百万円 土地 24,255 その他 1,098 有形固定資産 計 37,321百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 46,036百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 3,524百万円 土地 8,269 投資有価証券 3,311 計 15,106百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 2,856百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 4,234百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,469百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,295</p> <p>小倉国際流通センター(株) 647</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 412</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 273</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 226</p> <p>青海流通センター(株) 222</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 537</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 513</p> <p>その他(7社) 245</p> <p>計 5,842百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部46百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は203百万円であります。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,340百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,174</p> <p>小倉国際流通センター(株) 597</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 372</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 241</p> <p>青海流通センター(株) 209</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 189</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 556</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 450</p> <p>その他(5社) 170</p> <p>計 5,303百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部42百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は168百万円あります。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,414百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,253</p> <p>小倉国際流通センター(株) 622</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 393</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 257</p> <p>青海流通センター(株) 216</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 208</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 518</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 497</p> <p>その他(7社) 230</p> <p>計 5,611百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部44百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は186百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
4 受取手形割引高 100百万円		4 受取手形割引高 100百万円
5 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメント ラインの総額 35,000百万円	コミットメント ラインの総額 25,000百万円	コミットメント ラインの総額 35,000百万円
借入実行残高 15,750	借入実行残高 6,500	借入実行残高 12,250
差引額 19,250百万円	差引額 18,500百万円	差引額 22,750百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																					
<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 3,607百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 158百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 56百万円</p> <p>減価償却費 744百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 86百万円</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 3,251百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 80百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37百万円</p> <p>減価償却費 582百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 1百万円</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 7,306百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 278百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 117百万円</p> <p>減価償却費 1,471百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 615百万円</p>																																																																																																																																					
<p>2 3 固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。</p>	<p>2 2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p>	<p>2 2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p>																																																																																																																																					
<p>3 4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,620百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東北</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">956</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">1,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>454</td> <td>2,620</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	東北		建物	13	土地	その他	関東		建物	956	土地	その他	近畿	遊休資産	建物	310	土地	その他	中国		建物	40	土地	その他	九州		建物	1,298	土地	その他	計		454	2,620			2,141				24		<p>3 4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">179</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>179</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東		建物	70	土地	その他	中部	遊休資産	建物	83	土地	その他	中国		建物	29	土地	その他	九州		建物	179	土地	その他	計		179	363			170				13		<p>3 3 固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。</p>	<p>3 4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東北</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td rowspan="3">1,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>485</td> <td>2,692</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	東北		建物	13	土地	その他	関東		建物	990	土地	その他	近畿	遊休資産	建物	310	土地	その他	中国		建物	78	土地	その他	九州		建物	1,298	土地	その他	計		485	2,692			2,181				25	
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																				
東北		建物	13																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
関東		建物	956																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
近畿	遊休資産	建物	310																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
中国		建物	40																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
九州		建物	1,298																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
計		454	2,620																																																																																																																																				
		2,141																																																																																																																																					
		24																																																																																																																																					
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																				
関東		建物	70																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
中部	遊休資産	建物	83																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
中国		建物	29																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
九州		建物	179																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
計		179	363																																																																																																																																				
		170																																																																																																																																					
		13																																																																																																																																					
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																				
東北		建物	13																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
関東		建物	990																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
近畿	遊休資産	建物	310																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
中国		建物	78																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
九州		建物	1,298																																																																																																																																				
		土地																																																																																																																																					
		その他																																																																																																																																					
計		485	2,692																																																																																																																																				
		2,181																																																																																																																																					
		25																																																																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 (平成16年 9月30日)	1 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日)	1 1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 20,577百万円 預入期間 3 か月を 超える定期預金 134 取得日から 3 か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 9	現金及び預金勘定 22,713百万円 預入期間 3 か月を 超える定期預金 28 取得日から 3 か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 9	現金及び預金勘定 22,170百万円 預入期間 3 か月を 超える定期預金 27 取得日から 3 か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 9
現金及び現金同等物 20,452百万円	現金及び現金同等物 22,695百万円	現金及び現金同等物 22,153百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,216</td> <td>3,494</td> <td>11,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,830</td> <td>1,831</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,386</td> <td>1,663</td> <td>6,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,112百万円</td> <td>3,878</td> <td>5,990百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,301百万円</th> <th>百万円</th> <th>1,138百万円</th> <th>141百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,301百万円</td> <td></td> <td>1,138百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>141百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1,138百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>141百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,216	3,494	11,710	減価償却累計額相当額	3,830	1,831	5,661	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	4,386	1,663	6,049		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,112百万円	3,878	5,990百万円		1,301百万円	百万円	1,138百万円	141百万円	百万円	支払リース料	1,301百万円		1,138百万円			リース資産減損勘定の取崩額		百万円		141百万円		減価償却費相当額			1,138百万円			支払利息相当額				141百万円		減損損失		百万円			百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,584</td> <td>3,536</td> <td>12,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,476</td> <td>1,489</td> <td>5,965</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,107</td> <td>2,047</td> <td>6,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,149百万円</td> <td>4,201</td> <td>6,351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,283百万円</th> <th>百万円</th> <th>1,135百万円</th> <th>138百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,283百万円</td> <td></td> <td>1,135百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>138百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1,135百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>138百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,584	3,536	12,120	減価償却累計額相当額	4,476	1,489	5,965	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	4,107	2,047	6,154		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,149百万円	4,201	6,351百万円		1,283百万円	百万円	1,135百万円	138百万円	百万円	支払リース料	1,283百万円		1,135百万円			リース資産減損勘定の取崩額		百万円		138百万円		減価償却費相当額			1,135百万円			支払利息相当額				138百万円		減損損失		百万円			百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,539</td> <td>3,734</td> <td>12,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,402</td> <td>1,802</td> <td>6,204</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,137</td> <td>1,932</td> <td>6,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>2,404百万円</td> <td>4,474</td> <td>6,878百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,634百万円</th> <th>百万円</th> <th>2,378百万円</th> <th>276百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,634百万円</td> <td></td> <td>2,378百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>276百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>2,378百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>276百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,539	3,734	12,274	減価償却累計額相当額	4,402	1,802	6,204	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	4,137	1,932	6,069		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	2,404百万円	4,474	6,878百万円		2,634百万円	百万円	2,378百万円	276百万円	百万円	支払リース料	2,634百万円		2,378百万円			リース資産減損勘定の取崩額		百万円		276百万円		減価償却費相当額			2,378百万円			支払利息相当額				276百万円		減損損失		百万円			百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	8,216	3,494	11,710																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,830	1,831	5,661																																																																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	4,386	1,663	6,049																																																																																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	2,112百万円	3,878	5,990百万円																																																																																																																																																																																															
	1,301百万円	百万円	1,138百万円	141百万円	百万円																																																																																																																																																																																													
支払リース料	1,301百万円		1,138百万円																																																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額		百万円		141百万円																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額			1,138百万円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額				141百万円																																																																																																																																																																																														
減損損失		百万円			百万円																																																																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	8,584	3,536	12,120																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,476	1,489	5,965																																																																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	4,107	2,047	6,154																																																																																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	2,149百万円	4,201	6,351百万円																																																																																																																																																																																															
	1,283百万円	百万円	1,135百万円	138百万円	百万円																																																																																																																																																																																													
支払リース料	1,283百万円		1,135百万円																																																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額		百万円		138百万円																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額			1,135百万円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額				138百万円																																																																																																																																																																																														
減損損失		百万円			百万円																																																																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	8,539	3,734	12,274																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,402	1,802	6,204																																																																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																		
期末残高相当額	4,137	1,932	6,069																																																																																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額	2,404百万円	4,474	6,878百万円																																																																																																																																																																																															
	2,634百万円	百万円	2,378百万円	276百万円	百万円																																																																																																																																																																																													
支払リース料	2,634百万円		2,378百万円																																																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額		百万円		276百万円																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額			2,378百万円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額				276百万円																																																																																																																																																																																														
減損損失		百万円			百万円																																																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,205	9,029	3,823
(2) 債券	299	284	14
(3) その他	167	191	24
計	5,672	9,505	3,833

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) MMF、中国ファンド等	9
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,366
(3) 優先出資証券	2,000
(4) 社債	1
計	6,377

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,463	15,020	9,557
(2) 債券	299	299	0
(3) その他	167	215	47
計	5,930	15,535	9,604

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) MMF、中国ファンド等	9
(2) 非上場株式	4,243
(3) 優先出資証券	2,000
(4) 社債	1
計	6,254

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,395	10,511	5,116
(2) 債券	299	297	1
(3) その他	167	199	31
計	5,862	11,008	5,146

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) MMF、中国ファンド等	9
(2) 非上場株式	4,218
(3) 優先出資証券	2,000
(4) 社債	1
計	6,229

(デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,114	53,513	8,733	161,361		161,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,123	5,872	1,663	29,659	(29,659)	
計	121,237	59,385	10,397	191,020	(29,659)	161,361
営業費用	116,815	57,724	10,359	184,900	(29,747)	155,152
営業利益	4,421	1,661	37	6,120	88	6,208

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事、不動産 他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,875	57,393	9,498	170,768		170,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,690	1,852	2,438	7,982	(7,982)	
計	107,566	59,246	11,937	178,750	(7,982)	170,768
営業費用	103,399	55,753	12,068	171,221	(8,139)	163,081
営業利益又は営業損失()	4,166	3,493	130	7,528	157	7,686

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事、不動産 他

当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用していましたが、新経理システムの導入を契機に、当中間連結会計期間から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は2,960百万円、営業費用は97,654百万円、機工事業における同内部売上高は3,280百万円、営業費用は55,131百万円、その他事業における同内部売上高は819百万円、営業費用は9,515百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益又は営業損失につきましては当該変更による影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,281	128,505	20,970	350,757		350,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,623	12,200	3,110	58,934	(58,934)	
計	244,904	140,706	24,081	409,692	(58,934)	350,757
営業費用	236,598	135,978	24,343	396,919	(59,159)	337,760
営業利益又は営業損失()	8,306	4,727	261	12,772	224	12,997

(注) 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 119.51円	1株当たり純資産額 154.91円	1株当たり純資産額 133.40円
1株当たり中間純利益 4.07円	1株当たり中間純利益 12.94円	1株当たり当期純利益 14.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11.93円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,146	3,637	4,167
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			28
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			28
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,146	3,637	4,139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,462	281,124	281,364
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付 社債		23,680	
普通株式増加数(千株)		23,680	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年 4月 5日開催の当社取締役会において、2005年 4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年 3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 発行総額 10,000百万円</p> <p>2 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額 5百万円 なお、包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円)</p> <p>3 発行価格 額面金額の102.5%</p> <p>4 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>5 払込期日 2005年 4月22日 (チューリッヒ時間)</p> <p>6 償還方法及び期限</p> <p>(1) 満期償還 2009年 3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。</p> <p>(2) 当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年 4月 1日以降2009年 3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>7 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類 当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額(但し、下記10により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。</p> <p>8 発行する本新株予約権の総数 2,000個</p> <p>9 当初転換価額 398円</p> <p>10 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年 4月14日及び2007年 4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年 4月28日、第2決定日に係る修正については2007年 4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>11 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記のいずれの場合も、2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13 資金使途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	9,205		10,595		10,116	
2	受取手形		5,139		6,796		5,382	
3	作業未収入金		57,433		60,051		69,019	
4	未成作業支出金 等		26,295		23,155		14,611	
5	その他		6,905		6,191		6,254	
6	貸倒引当金		442		361		468	
	流動資産合計		104,535	44.6	106,429	45.0	104,917	44.9
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
	(1) 建物		26,301		24,845		25,671	
	(2) 土地		41,720		41,057		41,492	
	(3) その他		7,933		7,404		7,377	
	有形固定資産 合計		75,955		73,306		74,542	
2	無形固定資産		5,159		4,829		5,015	
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券	2	22,064		27,856		23,277	
	(2) 繰延税金資産		17,941		15,468		17,306	
	(3) その他		10,842		10,457		10,868	
	(4) 貸倒引当金		2,203		1,782		2,166	
	投資その他の 資産合計		48,645		51,999		49,285	
	固定資産合計		129,760	55.4	130,136	55.0	128,843	55.1
	資産合計		234,295	100.0	236,565	100.0	233,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		15,402		9,881		9,512	
2		26,644		36,501		36,996	
3	3	53,226		43,875		50,583	
4		2,293		2,112		3,534	
5		7,910		8,762		4,599	
6		25		25		26	
7		8,949		5,670		9,453	
流動負債合計		114,453	48.8	106,830	45.2	114,705	49.0
固定負債							
1				10,000			
2	2	45,560		38,514		42,324	
3		44,736		44,289		44,439	
4		320		324		361	
5		6,560		6,589		6,543	
固定負債合計		97,176	41.5	99,719	42.1	93,669	40.1
負債合計		211,630	90.3	206,549	87.3	208,374	89.1
(資本の部)							
資本金							
		18,318	7.8	18,318	7.7	18,318	7.8
資本剰余金							
1		1,634		1,634		1,634	
2		0		1		1	
資本剰余金合計		1,635	0.7	1,636	0.7	1,636	0.7
利益剰余金							
1		85		170		85	
2		1,700		2,900		1,700	
3		1,111		3,814		3,161	
利益剰余金合計		2,896	1.2	6,884	2.9	4,946	2.1
土地再評価差額金		2,289	1.0	2,189	0.9	2,315	0.9
その他有価証券 評価差額金		2,212	1.0	5,582	2.3	2,965	1.3
自己株式		108	0.0	216	0.0	165	0.1
資本合計		22,665	9.7	30,016	12.7	25,386	10.9
負債資本合計		234,295	100.0	236,565	100.0	233,760	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
作業収入			135,067	100.0		141,347	100.0		294,154	100.0	
作業原価			126,056	93.3		131,027	92.7		275,175	93.5	
作業総利益			9,010	6.7		10,320	7.3		18,979	6.5	
販売費及び 一般管理費			4,944	3.7		4,713	3.3		9,933	3.4	
営業利益			4,066	3.0		5,606	4.0		9,045	3.1	
営業外収益											
1 受取利息			8			7			15		
2 その他	1	1,026	1,035	0.8	1,275	1,282	0.9	1,433	1,449	0.5	
営業外費用											
1 支払利息			894			753			1,732		
2 その他			323	1,217	0.9	293	1,047	0.8	659	2,392	0.8
経常利益			3,883	2.9		5,842	4.1		8,102	2.8	
特別利益			126	0.0					126	0.0	
特別損失	2		2,864	2.1		588	0.4		3,397	1.2	
税引前中間 (当期)純利益			1,145	0.8		5,253	3.7		4,831	1.6	
法人税、住民税 及び事業税			1,749			1,545			3,350		
法人税等調整額			868	880	0.6	799	2,345	1.6	808	2,542	0.8
中間(当期) 純利益			264	0.2		2,908	2.1		2,289	0.8	
前期繰越利益			1,011			1,031			1,011		
土地再評価 差額金取崩額			164			125			138		
中間(当期) 未処分利益			1,111			3,814			3,161		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p> 未成作業支出金 個別法による原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～50年</p> <p> 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p> 未成作業支出金 同左</p> <p> 販売用不動産 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p> 未成作業支出金 同左</p> <p> 販売用不動産 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算基準は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,607百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益は2,645百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が159百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額 87,851百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 88,709百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 87,948百万円
2 2 担保資産	2 2 担保資産	2 2 担保資産
(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 38,043百万円 上記に対応する債務 長期借入金 48,409百万円 (含む1年内返済分)	(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 36,626百万円 上記に対応する債務 長期借入金 45,416百万円 (含む1年内返済分)	(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 37,321百万円 上記に対応する債務 長期借入金 46,036百万円 (含む1年内返済分)
(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 12,972百万円 投資有価証券 2,322 計 15,294百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,952百万円 (含む1年内返済分)	(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 5,463百万円 投資有価証券 3,704 計 9,167百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,140百万円 (含む1年内返済分)	(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 5,703百万円 投資有価証券 2,561 計 8,264百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,527百万円 (含む1年内返済分)
3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,469百万円 従業員 (住宅貸付) 1,295 小倉国際流通 センター(株) 647 (株)ケーブル テレビ佐伯 412 大阪港総合流通 センター(株) 273 トーセロ・ ロジスティクス(株) 226 青海流通 センター(株) 222 Sankyu-Thai Co.,Ltd. (旧社名Sankyu Logistics & Engineering Services (Thailand)Co., Ltd.) 上海経貿山九 儲運有限公司 537 深圳深九国際 物流有限公司 513 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 496 Thai Barge Container Services Co.,Ltd. 206 その他(10社) 435 計 7,320百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,340百万円 従業員 (住宅貸付) 1,174 小倉国際流通 センター(株) 597 (株)ケーブル テレビ佐伯 372 大阪港総合流通 センター(株) 241 青海流通 センター(株) 209 トーセロ・ ロジスティクス(株) 189 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 429 上海経貿山九 儲運有限公司 556 深圳深九国際 物流有限公司 450 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 414 Thai Barge Container Services Co.,Ltd. 183 その他(8社) 379 計 6,540百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,414百万円 従業員 (住宅貸付) 1,253 小倉国際流通 センター(株) 622 (株)ケーブル テレビ佐伯 393 大阪港総合流通 センター(株) 257 青海流通 センター(株) 216 トーセロ・ ロジスティクス(株) 208 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 588 上海経貿山九 儲運有限公司 518 深圳深九国際 物流有限公司 497 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 458 Thai Barge Container Services Co.,Ltd. 182 その他(7社) 452 計 7,063百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部46百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は203百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の107百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の99百万円です。</p>	<p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部42百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は168百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の95百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の88百万円です。</p>	<p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部44百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は186百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の95百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の87百万円です。</p>																		
<p>4 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="108 907 480 1030"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,750</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,250百万円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,750	差引額	19,250百万円	<p>4 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="528 907 900 1030"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	6,500	差引額	18,500百万円	<p>4 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="948 907 1326 1030"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,750百万円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	12,250	差引額	22,750百万円
コミットメント ラインの総額	35,000百万円																			
借入実行残高	15,750																			
差引額	19,250百万円																			
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																			
借入実行残高	6,500																			
差引額	18,500百万円																			
コミットメント ラインの総額	35,000百万円																			
借入実行残高	12,250																			
差引額	22,750百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 751百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 2,607百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,607百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	310	土地		その他		中国	遊休資産	建物	40	土地	40	その他		九州	遊休資産	建物	4	土地	1,294	その他		計			2,607	<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 849百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 363百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国	遊休資産	建物	4	土地	24	その他	0	九州	遊休資産	建物	75	土地	103	その他	0	計			363	<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 853百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 2,645百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,645百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	310	土地		その他		中国	遊休資産	建物	30	土地	47	その他	0	九州	遊休資産	建物	4	土地	1,294	その他		計			2,645
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																							
関東	遊休資産	建物	449																																																																																																																							
		土地	482																																																																																																																							
		その他	24																																																																																																																							
近畿	遊休資産	建物	310																																																																																																																							
		土地																																																																																																																								
		その他																																																																																																																								
中国	遊休資産	建物	40																																																																																																																							
		土地	40																																																																																																																							
		その他																																																																																																																								
九州	遊休資産	建物	4																																																																																																																							
		土地	1,294																																																																																																																							
		その他																																																																																																																								
計			2,607																																																																																																																							
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																							
関東	遊休資産	建物	51																																																																																																																							
		土地	6																																																																																																																							
		その他	12																																																																																																																							
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																							
		土地	35																																																																																																																							
		その他	0																																																																																																																							
中国	遊休資産	建物	4																																																																																																																							
		土地	24																																																																																																																							
		その他	0																																																																																																																							
九州	遊休資産	建物	75																																																																																																																							
		土地	103																																																																																																																							
		その他	0																																																																																																																							
計			363																																																																																																																							
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																							
関東	遊休資産	建物	449																																																																																																																							
		土地	482																																																																																																																							
		その他	24																																																																																																																							
近畿	遊休資産	建物	310																																																																																																																							
		土地																																																																																																																								
		その他																																																																																																																								
中国	遊休資産	建物	30																																																																																																																							
		土地	47																																																																																																																							
		その他	0																																																																																																																							
九州	遊休資産	建物	4																																																																																																																							
		土地	1,294																																																																																																																							
		その他																																																																																																																								
計			2,645																																																																																																																							
<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,343百万円 無形固定資産 809百万円</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,283百万円 無形固定資産 613百万円</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,804百万円 無形固定資産 1,593百万円</p>																																																																																																																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: center;">車両運搬具他</p> 取得価額相当額 7,263百万円 減価償却累計額相当額 3,523 減損損失累計額相当額 中間期末残高相当額 3,739百万円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,278百万円 1年超 2,466 合計 3,745百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 776百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 663百万円 支払利息相当額 85百万円 減損損失 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: center;">車両運搬具他</p> 取得価額相当額 7,924百万円 減価償却累計額相当額 3,794 減損損失累計額相当額 中間期末残高相当額 4,130百万円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,385百万円 1年超 2,869 合計 4,255百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 795百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 704百万円 支払利息相当額 88百万円 減損損失 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: center;">車両運搬具他</p> 取得価額相当額 7,628百万円 減価償却累計額相当額 3,780 減損損失累計額相当額 期末残高相当額 3,848百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,349百万円 1年超 2,631 合計 3,980百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,583百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 1,421百万円 支払利息相当額 168百万円 減損損失 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 80.38円	1株当たり純資産額 106.57円	1株当たり純資産額 90.09円
1株当たり中間純利益 0.94円	1株当たり中間純利益 10.32円	1株当たり当期純利益 8.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	264	2,908	2,289
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	264	2,908	2,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	282,066	281,729	281,969
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付 社債		23,680	
普通株式増加数(千株)		23,680	

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年4月5日開催の当社取締役会において、2005年4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行総額 10,000百万円2. 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円 なお包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円)3. 発行価格 額面金額の102.5%4. 利率 本社債には利息を付さない。5. 払込期日 2005年4月22日(チューリッヒ時間)6. 償還方法及び期限<ol style="list-style-type: none">(1) 満期償還 2009年3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。(2) 当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類 当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額(但し、下記10.により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。</p> <p>8. 発行する本新株予約権の総数 2,000個</p> <p>9. 当初転換価額 398円</p> <p>10. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年4月14日及び2007年4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>11. 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記のいずれの場合も、2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金用途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2009年3月31日満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書
平成17年4月5日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年4月5日関東財務局長に提出した臨時報告書(2009年3月31日満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債の発行)に係る訂正報告書
平成17年4月6日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。